

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	子ども子育て支援関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三芳町は、子ども子育て支援関係事務に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

子ども子育て支援関係事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

三芳町

公表日

令和8年3月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子ども子育て支援関係事務
②事務の概要	子ども子育て支援法及び児童福祉法、学校教育法など関連法に則り、子どものための教育・保育給付又は子育てのための施設等利用給付に関し、支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①申請書や届出書に関する確認 ②認定要件の確認 ③保護者情報の確認 ④保育料算定及び給付の支給に必要な各種情報の照会 申請、届出等は窓口、郵送、およびサービス検索・電子申請機能で受領する。 処分通知等は郵送で通知する。
③システムの名称	子ども子育て支援システム 統合宛名システム サービス検索・電子申請機能(マイナポータル) 中間サーバー・ソフトウェア
2. 特定個人情報ファイル名	
支給認定情報ファイル 宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 第94項 並びに子ども子育て支援法第20条等
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号、別表第二116の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	こども支援課
②所属長の役職名	こども支援課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	こども支援課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	こども支援課
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年3月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年3月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
	[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="radio"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="checkbox"/>]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、本事務では、上記のほか、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> ・申請書に記載された個人番号及び本人情報のデータベースへの入力 ・特定個人情報の記載がある申請書等(USBメモリを含む。)の保管 ・個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄 	
9. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検	[<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策] <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発 	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	各種システムにおいて、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能となるよう、アクセス制限を実施している。また、副本登録等に使用する統合宛名システムにおいても、各職員が閲覧等できる特定個人情報は、担当業務に必要な範囲に制限しており、担当していない業務に関する特定個人情報を紐付けられることはない。これらの対策を講じていることから、目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年7月3日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ② 事務の概要	子ども子育て支援法及び児童福祉法や学校教育法など関連法に則り、幼稚園や保育所等に入园する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①申請書や届出書に関する確認 ②入所要件の確認 ③保護者情報の確認 ④保育料算定に必要な各種情報の照会	子ども子育て支援法及び児童福祉法や学校教育法など関連法に則り、幼稚園や保育所等に入园する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①申請書や届出書に関する確認 ②入所要件の確認 ③保護者情報の確認 ④保育料算定に必要な各種情報の照会 申請、届出等は窓口、郵送、およびサービス検索・電子申請機能で受領する。部分通知等は郵送で通知する。	事前	
平成28年7月3日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③ システムの名称	子ども子育て支援システム 統合宛先システム 中間サーバーソフトウェア	子ども子育て支援システム 統合宛先システム サービス検索・電子申請機能(マイナンバー) 中間サーバーソフトウェア	事前	
平成29年7月3日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ② 所属長	こども支援課長 森田 一美	こども支援課長 山崎 俊江	事後	
平成29年7月3日	II しいき福利断項目 1. 対象人数 いくつかの時点の数か	平成28年4月1日時点	平成29年6月30日時点	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ② 事務の概要	子ども子育て支援法及び児童福祉法や学校教育法など関連法に則り、幼稚園や保育所等に入园する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①申請書や届出書に関する確認 ②入所要件の確認 ③保護者情報の確認 ④保育料算定に必要な各種情報の照会 申請、届出等は窓口、郵送、およびサービス検索・電子申請機能で受領する。部分通知等は郵送で通知する。	子ども子育て支援法及び児童福祉法、学校教育法など関連法に則り、子どものための教育・保育給付又は子育てのための施設等利用給付に關し、支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①申請書や届出書に関する確認 ②認定要件の確認 ③保護者情報の確認 ④保育料算定及び給付の支給に必要な各種情報の照会 申請、届出等は窓口、郵送、およびサービス検索・電子申請機能で受領する。部分通知等は郵送で通知する。	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ② 所属長の役職名	こども支援課長 山崎 俊江	こども支援課長 郡司 進行	事後	
令和1年6月28日	II しいき福利断項目 1. 対象人数 いくつかの時点の数か	平成29年6月30日時点	令和1年6月6日時点	事後	
令和1年6月28日	II しいき福利断項目 2. 取扱者数 いくつかの時点の数か	平成28年4月1日時点	令和1年6月6日時点	事後	
令和1年6月28日	IV リスク対策	なし	項目追加	事後	
令和2年10月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ② 所属長の役職名	こども支援課長 郡司 進行	こども支援課長	事後	
令和4年2月15日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	番号法第19条第7号、別表第二116の項	番号法第19条第8号、別表第二116の項	事後	
令和4年2月15日	II しいき福利断項目 1. 対象人数 いくつかの時点の数か	令和1年6月6日時点	令和4年2月15日時点	事後	
令和4年2月15日	II しいき福利断項目 2. 取扱者数 いくつかの時点の数か	令和1年6月6日時点	令和4年2月15日時点	事後	
令和4年12月27日	II しいき福利断項目 1. 対象人数 いくつかの時点の数か	令和4年2月15日時点	令和4年12月27日時点	事前	
令和4年12月27日	II しいき福利断項目 2. 取扱者数 いくつかの時点の数か	令和4年2月15日時点	令和4年12月27日時点	事前	
令和8年3月1日	II しいき福利断項目 1. 対象人数 いくつかの時点の数か	令和4年12月27日時点	令和8年1月1日時点	事後	
令和8年3月1日	II しいき福利断項目 2. 取扱者数 いくつかの時点の数か	令和4年12月27日時点	令和8年3月1日時点	事後	
令和8年3月1日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業		十分である	事後	様式変更のため
令和8年3月1日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策		目的を超えた届け付け、事務に必要な情報との届け付けが行われるリスクへの対策	事後	様式変更のため